

取組内容	取組指標
<p><b>■ドローン輸送やIoT等新技术を活用した取組の促進【再掲】</b></p> <p>恒常的な配送体制の維持が困難になりつつある地域の課題解決や脱炭素化、感染リスクの低減によるウィズコロナ時代における物流手段として、ドローン輸送やIoT、AI等新技术を活用した「ロジスティックス4.0」により省人化と情報の共同利用に向けた標準化を図るなど、生産性の向上及び環境負荷低減に向けた取組を促進する。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、民間企業 等</p>	<p>○ドローン輸送やIoT等新技术の実用化に向けた取組を推進</p>

## 持続可能なサービスモデルへの転換

社会情勢等を踏まえたサービス持続性の確保

取組内容	取組指標
<p><b>■社会背景・住民ニーズを踏まえたサービス持続性の確保</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会背景・住民ニーズを踏まえ、社会的距離を保つ上で生まれる空間の有効活用策や新技术を活用した収益構造の改善、量×質の追求など、サービス持続性の確保に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、市町村、交通事業者、物流事業者、観光・経済団体、民間企業 等</p>	<p>○サービス持続性の確保に向けた取組を推進</p> <p>○北海道型ワーケーション参加市町村 39市町村 (R2) →58市町村 (R6)</p> <p>○リスク分散による企業立地件数 24件/年度 (H28~H30平均) →125件 (R2~R6累計)</p>
<p><b>■地方移住やワーケーションの推進【再掲】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、場所にとられない新しい働き方や地方移住への関心が高まっていることから、オンラインを活用した移住関心層の掘り起こしや北海道ならではのワーケーションといった新しい働き方を提案するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を進める。</p> <p>[関係者] 道、市町村、観光団体、民間企業 等</p>	<p>○大規模な交通障害発生時等において、関係者が連携した復旧や対応に取り組む</p>
<p><b>■リスク分散やサプライチェーン再編に合わせたものづくり産業・食関連産業等の集積促進【再掲】</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による企業のリスク回避による国内回帰の動きやサプライチェーン再編の動きを捉え、企業立地セミナーの開催やトップセールスの実施、企業訪問等により、リスク分散の適地として本道の優位性をPRしていくことで、ものづくり産業や食関連産業などの本道への立地促進に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 道、市町村、民間企業 等</p>	
<p><b>■交通障害発生時のみならず、感染症拡大にも対応する危機管理【再掲】</b></p> <p>大規模な交通障害発生時のみならず、感染症の拡大などにも対応する危機管理として、旅客施設での旅行者の適切な誘導や災害時に備えた毛布・寝袋などの物資の備蓄、運行状況等の一元的な情報発信など、関係機関が連携し、サポート体制の構築に向けて取組を進める。</p> <p>[関係者] 国、道、交通事業者、旅客施設管理者、民間企業、住民 等</p>	

### 事例27 新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン（北海道、交通事業者）

道では、新型コロナウイルス感染症による様々な影響の広がり背景とし、3密（密閉・密集・密接）が発生しやすいバス・タクシー業界における感染拡大防止ガイドラインの策定に向けた取組を支援。

北海道バス協会・北海道ハイヤー協会・全国個人タクシー協会北海道支部では、「バス・タクシーにおける新型コロナウイルス感染症感染防止対策ガイドライン」を策定し、業界全体で感染防止に向けた対策を推進。



### 事例28 公共交通の安全な乗り方の周知（国土交通省、交通事業者）

国土交通省では、公共交通機関を利用する方々に、マスクの着用や車内換気への協力、時差出勤など、コロナ時代の新たな利用スタイルを広く周知・定着させるため、官民連携で情報発信を行うための共通ハッシュタグ「#公共交通あんしん利用」を作成し、啓発ポスターなどにより実践への協力を呼びかけている。



### 事例29 新千歳空港における感染症対策（北海道エアポート、空港内事業者）

北海道エアポートと空港内事業者が一丸となり、新千歳空港を安心してご利用いただくため、次の感染症対策の取組を実施。

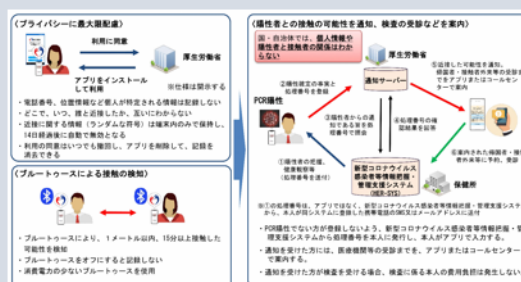
- 施設内の消毒・洗浄の強化、消毒液の設置
- ソーシャルディスタンスの確保
- 保安検査場入口でのサーモグラフィーによる検温
- 来館者に向けた館内放送による注意喚起
- 窓口での飛沫感染防止シートの設置
- 店舗等でのキャッシュレス決済の推奨
- 試飲・試食の停止
- スタッフのマスク着用・手洗いの実施 等



### 事例30 新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の運営（厚生労働省）

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するよう、新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」を開発。

本アプリは、利用者本人の同意を前提に、スマートフォンの近接通信機能（ブルートゥース）を利用して、お互いにわからないようプライバシーを確保して、新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性について、通知を受けることができるもの。



### 事例31 「北海道コロナ通知システム」の運営（北海道）

道では、不特定多数の方が利用する施設やイベント等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することを目的として「北海道コロナ通知システム」を運営。

施設利用やイベント参加の際、QRコードからEメールアドレスを登録いただくと、同日に同一施設を利用した方の中から感染者が確認された場合、道からEメールでお知らせする仕組みであり、北海道ハイヤー協会では、QRコードを車内に掲示し、乗客への登録を促している。



### 事例32 道内の名所を巡る「オンラインバスツアー」の実施（札幌観光バス）

札幌観光バスでは、令和2年7月からオンラインバスツアーを開始。

新型コロナウイルスの影響で大きな打撃を受けた観光バス業界における新たな需要開拓の動きで、オンライン会議システムを活用し、バスガイドの案内を聞きながら車窓から見える景色やドローンで撮影した動画を楽しんだり、事前に届く特産品を味わったりすることができるツアーを企画・実施。



## ロードマップ

### ウィズコロナ戦略

#### 感染症対策と公共交通利用の両立

##### ■ 交通需要の回復

- ・乗車券等の販売支援
- ・交通事業者が実施する感染拡大防止策の周知

##### ■ 移動の質の向上

- ・MaaS等によるサービスのシームレス化
- ⇒デジタルトランスフォーメーション(DX)

##### ■ デジタル化の活用による感染リスクの低減とサービスの向上

- ・オンライン予約、事前決済
- ・電子チケット
- ・キャッシュレス化
- ・API連携やレコメンド機能の活用

##### ■ 接触機会の減少

- ・混雑状況の可視化
- ・衛生環境の保全技術の活用
- ・宅配サービスの拡充

2021年

##### ■ 水際対策の徹底

- ・北海道スタイルの周知徹底
- ・空港における検温機器の設置
- ・駅や列車内、船内等での換気強化、密接回避、消毒の徹底
- ・クルーズ船の入港に際しての関係者間における事前調整

2025年

2030年  
めざす姿

▶世界をひきつけ、地域の未来を創る交通ネットワークの実現

#### 主な取組指標

交通需要の回復と交通事業者が行う感染拡大防止策の積極的な広報活動の展開

観光消費額

道内客1人当たり

15,000円(R7)

道外客1人当たり

79,000円(R7)

外国人客1人当たり

209,000円(R7)

持続可能なサービスモデルへの転換（社会的距離を保つ上で生まれる空間の有効活用、新技術を活用した収益構造の改善）

関係者が一体となった安全・安心に関する情報発信（北海道スタイルの浸透・定着、感染症対策の可視化、正確な情報の伝達）

### Ⅲ 取組指標

#### 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進


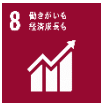





2015（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴール（目標）と169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられた。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしており、本戦略では、交通分野における目標達成に資する取組を進める。


#### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



#### 【関連するゴール】


目 標	概 要
	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	持続可能な生産消費形態を確保する
	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## 1 シームレス交通戦略

内 容	現 状		目 標	
	数値等	年(度) R:年度 r:暦年	数値等	年(度) R:年度 r:暦年
地域の関係者による公共交通の利便性向上と将来における維持・確保に向けた連携体制を構築	— (定性目標)		— (定性目標)	
持続的な鉄道網の実現に向けた鉄道事業者、行政、住民等の一体的な取組を展開	— (定性目標)		— (定性目標)	
交通インフラとデジタルサービスの一体的な取組を推進	— (定性目標)		— (定性目標)	
地域公共交通計画策定市町村カバー率	21.2%	R2.8	100%	R5
運転免許自主返納協力事業者の登録数	12 事業者	R2.10	200 事業者以上	R7
関連する SDGs				

## 2 地域を支える人・モノ輸送戦略

内 容	現 状		目 標		
	数値等	年(度) R:年度 r:暦年	数値等	年(度) R:年度 r:暦年	
多様な交通モードによる貨客混載を推進	—	—	新たな実施路線数 5 路線	R7	
地域公共交通計画策定市町村カバー率	21.2%	R2.8	100%	R5	
高規格幹線道路の整備状況	計画に対する開通率	道約 65% 全国(道除く) 約 89%	R1	現状より向上	R7
	未着手区間の割合	道約 23% 全国(道除く) 約 4%	R1	現状より向上	R7
道内での自動運転実証試験件数	24 件	R1	36 件	R7	
ドローン輸送や IoT 等新技術の実用化に向けた取組を推進	— (定性目標)		— (定性目標)		


内 容	現 状		目 標	
	数値等	年(度) R:年度 r:暦年	数値等	年(度) R:年度 r:暦年
輸送の共同化の促進	—	—	新たな共同輸送貨物量 300千 トンキロ/年	R7
温室効果ガス排出量	7,017万 t -CO <sub>2</sub>	H28	5,544万 t -CO <sub>2</sub>	R7
道内における低公害車の普及台数	269,989 台	H30	現状より増加	R7
自動車運転業務従事者の平均年齢	トラック 47.4 歳 バス 60.6 歳	R1	現状より改善	R7
ホワイト物流推進運動賛同企業数	33 社	R1	現状より増加	R7
関連する SDGs				

※温室効果ガス排出量の目標値は、R12の目標値（4,794万 t-CO<sub>2</sub>）に対し、直線的に削減が進んだ場合の数値として整理。

### 3 インバウンド加速化戦略（段階的・多角的な誘客戦略）

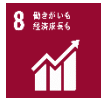


内 容	現 状		目 標		
	数値等	年(度) R:年度 r:暦年	数値等	年(度) R:年度 r:暦年	
観光消費額	道内客 1人当たり	13,432 円	R1	15,000 円	R7
	道外客 1人当たり	72,316 円	R1	79,000 円	R7
	外国人客 1人当たり	143,292 円	R1	209,000 円	R7
観光・旅行全体に対して「とても満足した」とする割合	道内客	31.6%	R1	※	R7
	道外客	44.3%	R1	※	R7
	外国人客	51.3%	R1	※	R7
道内空港の国際線利用者数	350 万人	R1	380 万人以上	R7	
クルーズ船の寄港回数	0 回	r2	130 回	r7	
北海道新幹線の利用者数	164.7 万人	R1	現状より増加	R7	

※R3 策定予定の「北海道観光のくにつくり行動計画」設定指標に準ずる。





内 容		現 状		目 標	
		数値等	年(度) R:年度 r:暦年	数値等	年(度) R:年度 r:暦年
道の施策により創出する海外からの投資件数		5件	R1	5件/年	R2~R7
リピーターの割合	道外客/5回以上来道	39.5%	R1	※	R7
	外国人/2回以上来道	32.2%	R1	※	R7
北海道型ワーケーション参加市町村		39市町村	R2	58市町村	R6
道内空港の国内線利用者数		2,516万人	R1	2,671万人以上	R7
観光客の満足度 (交通機関)	道内客	43.8%	R1	現状より向上	R7
	道外客	71.0%	R1	現状より向上	R7
	外国人客	90.4%	R1	現状より向上	R7
旅客施設の バリアフリー化	段差の解消	84.6%	H30	原則 100%	R7
	視覚障がい者誘導用 ブロックの設置	94.0%	H30	原則 100%	R7
	障がい者用トイレの 設置	87.5%	H30	原則 100%	R7
道外からの観光入込客数		607万人	R1	620万人以上	R7
うち外国人観光客		312万人	R1	※	R7
関連する SDGs					

※R3 策定予定の「北海道観光のくにつくり行動計画」設定指標に準ずる。

## 4 国際物流拡大戦略


内 容		現 状		目 標	
		数値等	年 (度) R:年度 r:暦年	数値等	年 (度) R:年度 r:暦年
航空国際貨物取扱量		16,121 t	R1	18,000 t	R7
北極海航路の利活用に参画する団体数		12 団体	R1	20 団体	R7
企業立地件数		71 件/年度	H22~ H26 平均	390 件	R2~R6 累計
リスク分散による企業立地件数		24 件/年度	H28~ H30 平均	125 件	R2~R6 累計
道産食品輸出額	道内港 (実績)	774 億円	h 30	道内港と道外港 を合わせて 1,500 億円以上	r7
	道外港 (推計)	408 億円	h 30		
関連する SDGs		  			

## 5 災害に強い交通戦略

内 容		現 状		目 標	
		数値等	年 (度) R:年度 r:暦年	数値等	年 (度) R:年度 r:暦年
北海道交通・物流連携会議を定期的開催し、連携体制を強化		— (定性目標)		— (定性目標)	
大規模な交通障害発生時等において、関係者が連携した復旧や対応に取り組む		— (定性目標)		— (定性目標)	
関係機関と連携した訓練を実施		— (定性目標)		— (定性目標)	
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率 (道道)		0%	H30	33%	R7
リスク分散による企業立地件数		24 件/年度	H28~ H30 平均	125 件	R2~R6 累計
関連する SDGs		   			



## 6 ウィズコロナ戦略

内 容		現 状		目 標	
		数値等	年（度） R:年度 r:暦年	数値等	年（度） R:年度 r:暦年
利用促進に向けた安全・安心の確保と 情報発信の強化に向けた取組を推進		— (定性目標)		— (定性目標)	
観光・旅行全体に対 して「とても満足し た」とする割合	道内客	31.6%	R1	※	R7
	道外客	44.3%	R1	※	R7
	外国人客	51.3%	R1	※	R7
交通拠点や交通機関における感染症対策を 徹底		— (定性目標)		— (定性目標)	
サービス向上に資するデジタル化の活用 に向けた取組を推進		— (定性目標)		— (定性目標)	
観光消費額	道内客 1人当たり	13,432 円	R1	15,000 円	R7
	道外客 1人当たり	72,316 円	R1	79,000 円	R7
	外国人客 1人当たり	143,292 円	R1	209,000 円	R7
サービス持続性の確保に向けた取組を推進		— (定性目標)		— (定性目標)	
関連する SDGs					

※R3 策定予定の「北海道観光のくにつくり行動計画」設定指標に準ずる。

## IV 推進管理

重点戦略の推進にあたっては、交通・物流事業者や関係機関・団体に構成する「北海道交通・物流連携会議」における議論を踏まえ、効果的・効率的な推進を図るとともに、施策毎に取組指標を設定し、毎年度、各施策の進捗状況を検証する。

なお、本道交通を取り巻く環境変化に的確に対応できるよう、PDCA サイクルのもと、知事の附属機関である「北海道運輸交通審議会」で審議を行いながら、計画的な推進に努めるとともに、必要に応じて柔軟に見直しを行う。

